

労働力調査（基本集計）平成23年度平均 全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）

結果の概要

1. 平成23年度平均の完全失業率は4.5%と，前年度に比べ0.5ポイント低下
2. 平成23年度平均の完全失業者数は283万人と，前年度に比べ29万人減少

(主な求職理由別)	(完全失業者数)	(対前年度増減数)
非自発的な離職による者	103 万人と，	21 万人減少
定年又は雇用契約の満了	31 万人と，	3 万人減少
勤め先や事業の都合	72 万人と，	18 万人減少
自発的な離職による者	96 万人と，	5 万人減少
学卒未就職者	15 万人と，	同数
収入を得る必要が生じたから	38 万人と，	5 万人減少

3. 平成23年度平均の就業者数は6013万人と，前年度に比べ13万人減少

(主な産業別)	(就業者数)	(対前年度増減数)
卸売業，小売業	1005 万人と，	12 万人減少
宿泊業，飲食サービス業	363 万人と，	11 万人減少
製造業	1003 万人と，	9 万人減少
医療，福祉	659 万人と，	27 万人増加
教育，学習支援業	283 万人と，	6 万人増加

注) 平成24年1月結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えている。23年度平均については，23年4月から12月までの各月について新基準で遡及集計した数値を用いて算出している。

対前年増減の算出に用いた平成22年度平均の数値についても，新基準による比較のため，22年4月から12月までの各月は新基準に接続するように公表値（旧基準）を補正した数値，23年1月から3月までの各月は新基準で遡及集計した数値をそれぞれ用いて算出している（比率を除く。）。

※全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）

統計表

就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数
全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）

	男女計		男		女	
	平成23年度	対前年度 増減	平成23年度	対前年度 増減	平成23年度	対前年度 増減
	(万人)					
15歳以上人口	10617	-3	5126	-3	5490	-1
労働力人口	6296	-42	3651	-28	2645	-15
就業者	6013	-13	3477	-8	2536	-4
うち雇用者	5276	-1	3028	-1	2248	0
完全失業者	283	-29	174	-20	109	-10
非労働力人口	4318	42	1474	26	2845	17
労働力人口比率 (%)	59.3	-0.3	71.2	-0.4	48.2	-0.3
就業率 (%)	56.6	-0.1	67.8	0.0	46.2	-0.1
完全失業率 (%)	4.5	-0.5	4.8	-0.5	4.1	-0.4
完全失業者 (再掲)	283	-29	174	-20	109	-10
非自発的な離職による者	103	-21	72	-16	32	-5
定年又は雇用契約の満了	31	-3	21	-4	10	1
勤め先や事業の都合	72	-18	51	-12	22	-5
自発的な離職による者	96	-5	57	-1	39	-3
学卒未就職者	15	0	9	0	6	0
その他の者	63	-5	32	-3	31	-3
収入を得る必要が生じたから	38	-5	18	-2	20	-3
その他	25	0	14	0	10	0
就業者 (再掲)	6013	-13	3477	-8	2536	-4
農業，林業	208	-4	125	0	83	-4
非農林業	5805	-8	3353	-8	2453	1
建設業	474	-3	408	-3	66	0
製造業	1003	-9	707	-6	296	-3
情報通信業	189	-3	141	-3	48	1
運輸業，郵便業	334	-7	274	-4	60	-3
卸売業，小売業	1005	-12	501	-8	504	-4
金融業，保険業	158	0	76	1	82	-1
不動産業，物品賃貸業	109	3	69	1	40	1
学術研究，専門・技術サービス業	199	6	135	6	64	0
宿泊業，飲食サービス業	363	-11	141	-5	222	-6
生活関連サービス業，娯楽業	231	-1	95	2	135	-4
教育，学習支援業	283	6	125	2	158	3
医療，福祉	659	27	162	10	497	17
複合サービス事業	41	-1	24	-1	17	-2
サービス業(他に分類されないもの)	440	2	259	1	181	1
公務	211	0	162	0	49	0

注) 平成24年1月結果から算出の基礎となる人口を22年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えている。
23年度平均については，23年4月から12月までの各月について新基準で遡及集計した数値を用いて算出している。
対前年増減の算出に用いた平成22年度平均の数値についても，新基準同士での比較のため，22年4月から12月までの各月は新基準に接続するように公表値（旧基準）を補正した数値，23年1月から3月までの各月は新基準で遡及集計した数値をそれぞれ用いて算出している（比率を除く。）。